

日本国内のオスプレイの段階的な運用再開について（要請）

令和6年3月8日、北関東防衛局から、米軍は、オスプレイの運用停止措置を解除する旨、情報提供があり、その中で、国は、日本国内のオスプレイの運用再開のタイムラインについては、引き続き、日米間で緊密に連携し調整していくとのことであった。

これに対し、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会では、同日付けで、早急に、より詳細な事故原因や安全対策、再発防止策などを明らかにするとともに、関係自治体に速やかに情報提供することを要請した。

こうした中、令和6年3月13日、北関東防衛局から、陸上自衛隊及び日本国内の米軍オスプレイは、3月14日以降、準備が整ったものから順次飛行を開始する旨、情報提供があった。

事故調査が継続中かつ、より詳細な事故原因や安全対策、再発防止策の情報が十分提供されていない中での、横田基地所属CV-22オスプレイの段階的な運用再開は、基地周辺住民の不安を更に高めることになると強く危惧するものであり、遺憾である。

については、以下のとおり要請する。

- 1 当該事故の経緯とより詳細な事故原因を早急に明らかにすること。
- 2 安全対策、再発防止策の徹底と事故防止に万全の措置を講ずること。
- 3 以上に関する情報を速やかに関係自治体へ提供すること。
- 4 基地周辺住民の不安に対し、国の責任において、安全性が十分確保されていることなどについて、具体的かつ、丁寧な説明を行うこと。

（4については国にのみ要請）

令和6年3月15日

在日米軍横田基地第374空輸航空団司令官

アンドリュー L. ラダン大佐 殿

防衛大臣

木原 稔 殿

北関東防衛局長

二又 知彦 殿

横田基地周辺市町基地対策連絡会構成市町長

立川市長 酒井大史

昭島市長 臼井伸介

福生市長 加藤育男

武蔵村山市長 山崎泰大

羽村市長 橋本弘山

瑞穂町長 杉浦裕之

幹事 羽村市長 橋本弘山